

我が国の成長のための教育投資の充実 ～教育費負担軽減について～



平成29年3月13日

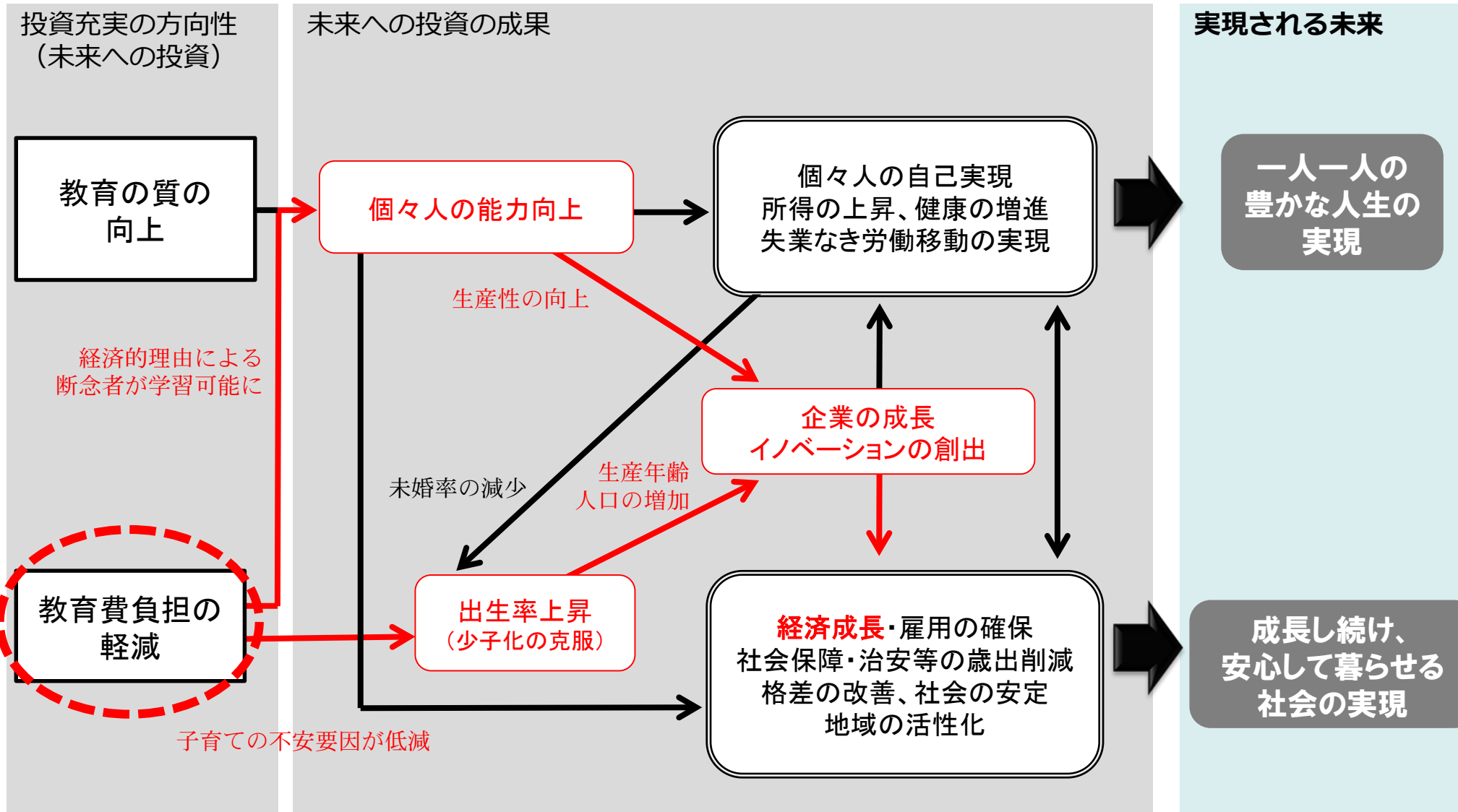


文部科学省

◆ 本日の説明内容

1. はじめに
2. 教育費負担の現状
3. 家庭の経済事情による影響
4. 文部科学省における取組

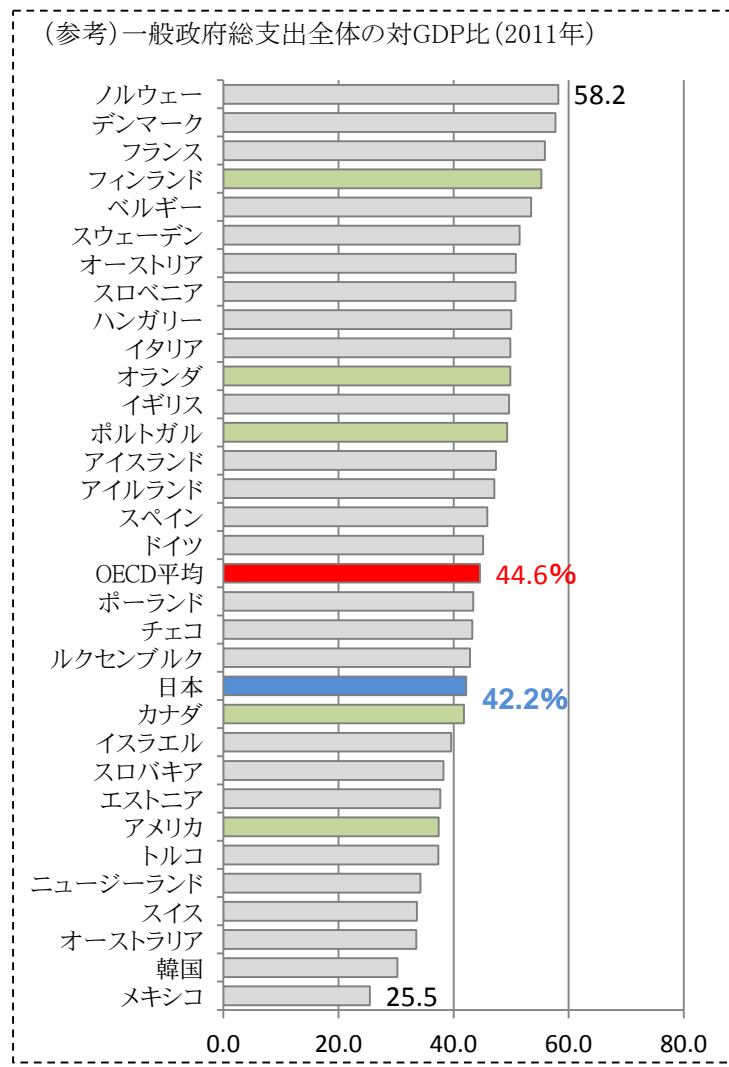
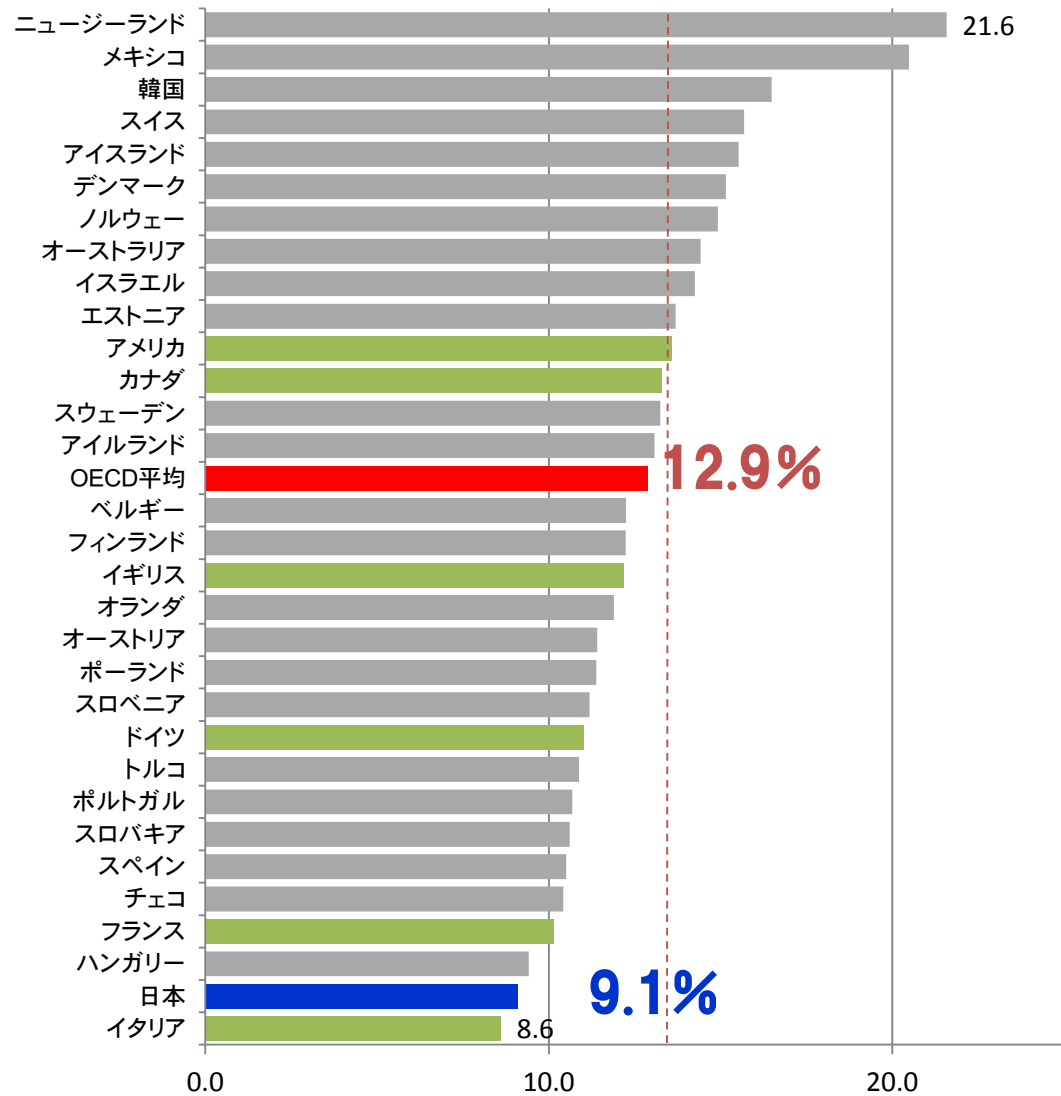
$$\text{成長(生産)} = \text{一人一人の生産性} \times \text{労働力人口}$$



【2. 教育費負担の現状】

一般政府総支出全体に占める公財政教育支出の割合(2011年)

一般政府総支出全体に占める公財政教育支出の割合は9.1%であり、データの存在するOECD加盟国の中で下から2番目である。



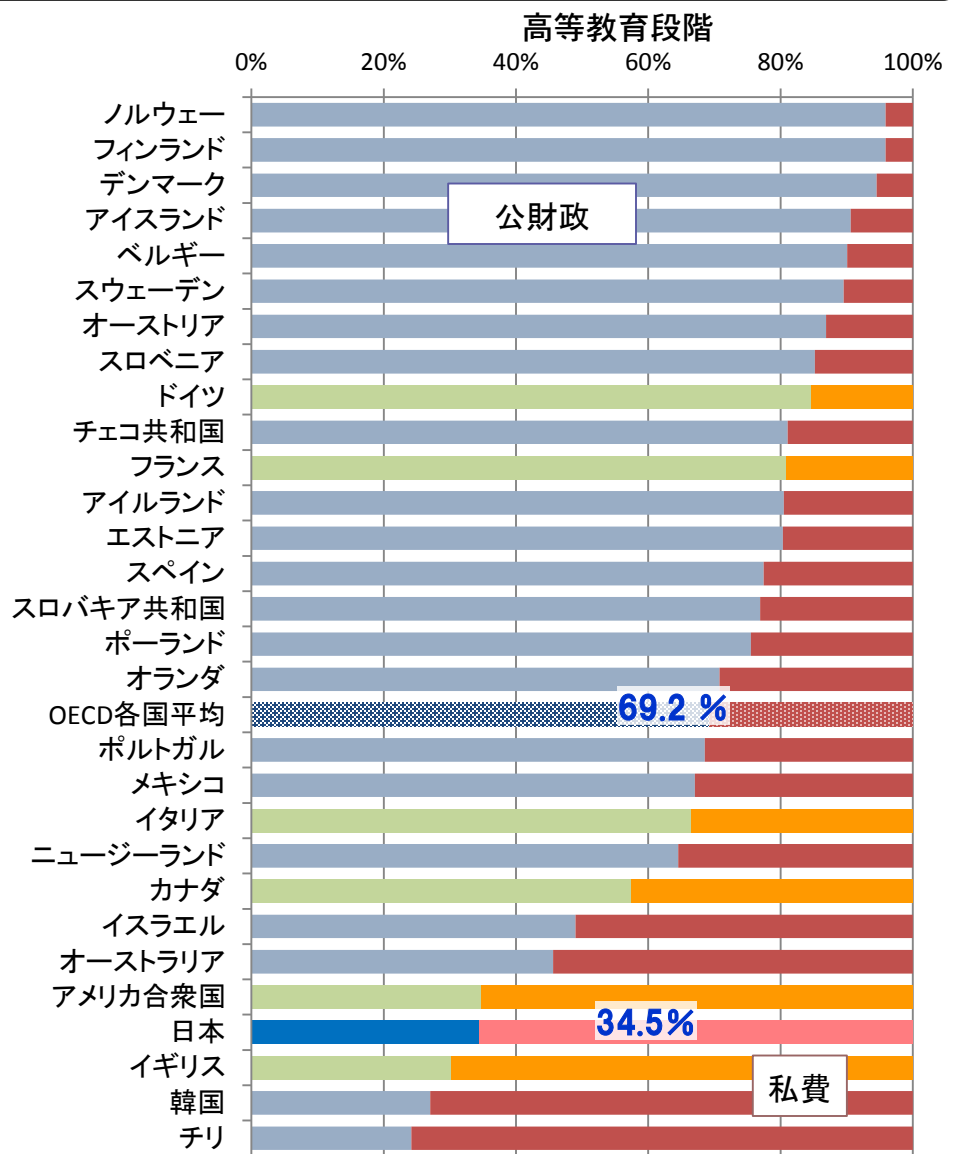
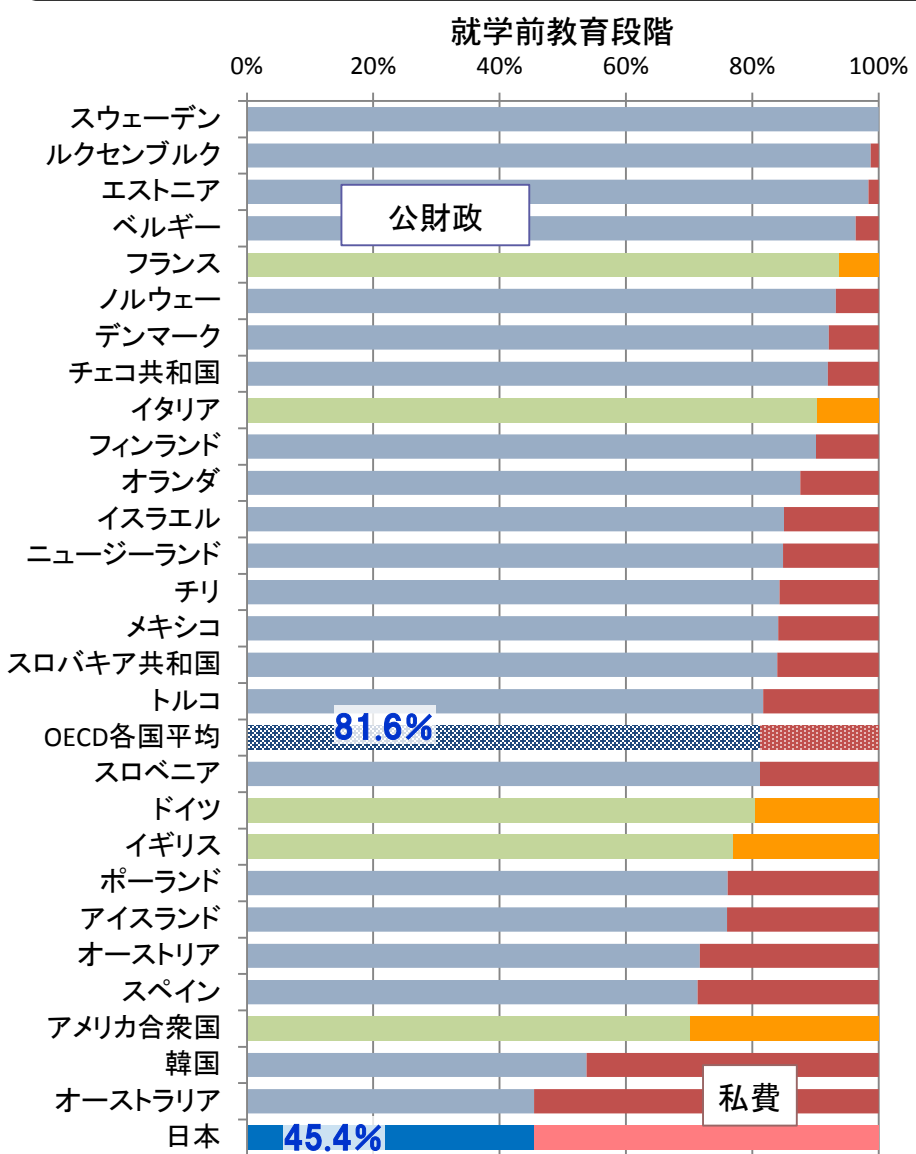
* OECD加盟国のうち、ギリシャ、ルクセンブルクを除く

(出典)OECD『図表でみる教育』(2014年版) グラフ緑色は日本以外のG7諸国

【2. 教育費負担の現状】

各学校段階別の公私負担割合(2011年)

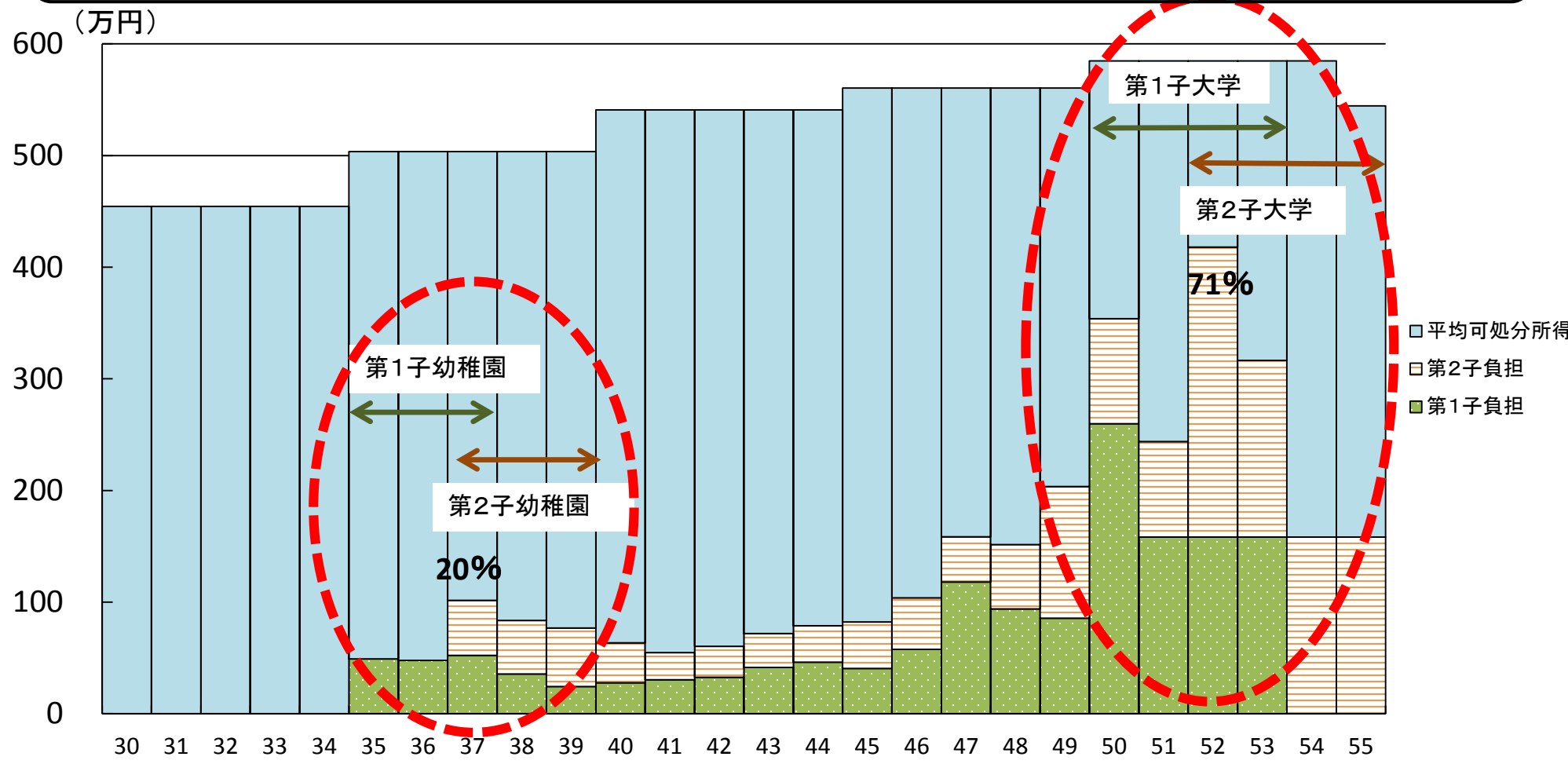
○我が国は国際的に教育費に占める私費負担の割合が大きく、特に幼児教育及び高等教育段階が顕著。



(出典) OECD『図表でみる教育』(2014年版) グラフ薄緑・橙色は日本以外のG7諸国

【2. 教育費負担の現状】 子供2人を大学まで卒業させるために必要な教育費

子供2人を大学まで卒業させるために必要な教育費は約2,700万円。
 (小・中学校は公立、幼稚園・高等学校・大学は私立の場合。)
 特に小学校入学前と高等教育段階で、教育費の負担が大きくなる。



※32歳で第1子、34歳で第2子を出産と想定。

(資料) 文部科学省「平成26年度子供の学習費調査」、日本政策金融公庫「教育費負担の実態調査結果(平成26年度)」、
 総務省統計局「平成26年度家計調査年報」

【2. 教育費負担の現状】

教育費負担に関する国民の意識調査結果

約半数の夫婦が、理想の子供数が3人以上と回答している。(理想の子供数 3人:約40%、4人以上:約5%)
夫婦が実際に持つつもりの子供数は、理想の子供の数を下回る。

平均理想子供数
2.42人

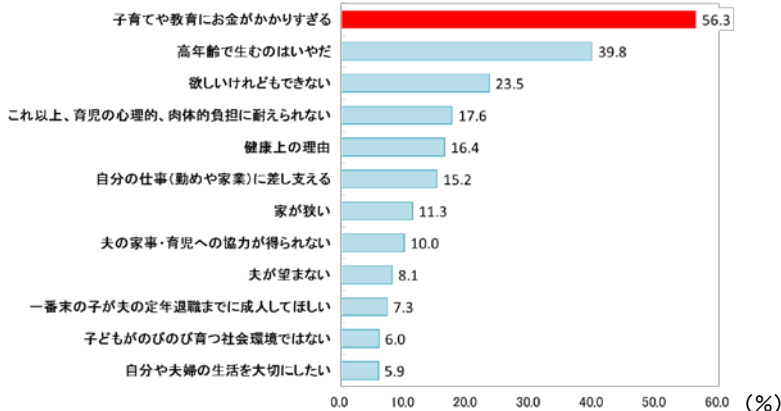


平均予定子供数 ※1
2.07人

資料:第14回出生動向基本調査(夫婦調査)/国立社会保障・人口問題研究所 ※1 平均予定子供数とは、夫婦が実際に持つつもりの子供の数をいう。

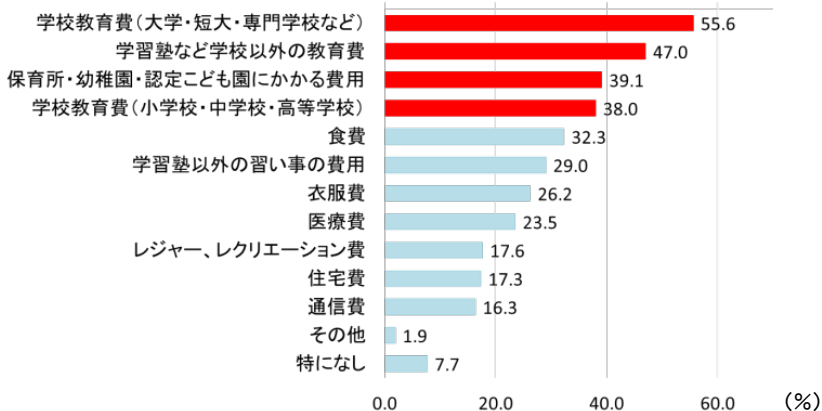
- ◆理想の子供の数を持たない理由は、「子育て・教育にお金がかかりすぎる」が1位。
- ◆就学前教育段階、高等教育段階の費用が大きな負担と認識されている。
- ◆特に、年収400～800万円の間層において、理想の子供数を持たない理由として、教育費など経済的理由を挙げている(※2)

◆理想の子供数を持たない理由



資料:国立社会保障・人口問題研究所「第15回出生動向基本調査(結婚と出産に関する全国調査)」(2015)

◆子育てにかかる経済的な負担として大きいと思われるもの



資料:内閣府「子ども・子育てビジョンに係る点検・評価のための指標調査報告書」(平成25年)

※2「子育て費用の負担感と出生意欲」(新谷由里子(2015)『人間研究第51号』)より

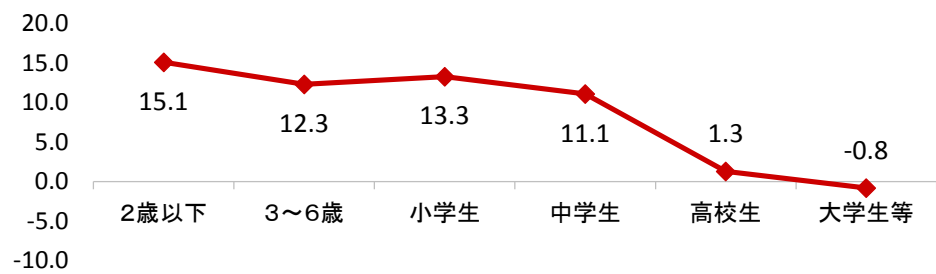
- ・「出生動向基本調査」(国立社会保障・人口問題研究所)を経年で分析。
- ・特に第12回(2002年)～第14回(2010年)を対象に分析したところ、出生意欲を引き下げた理由が子育ての費用負担であったのは、①妻の年齢が若いほど、②理想の子供の数が多いほど、③世帯収入は400～799万円の間層において、その割合が高くなっている。

【2. 教育費負担の現状】

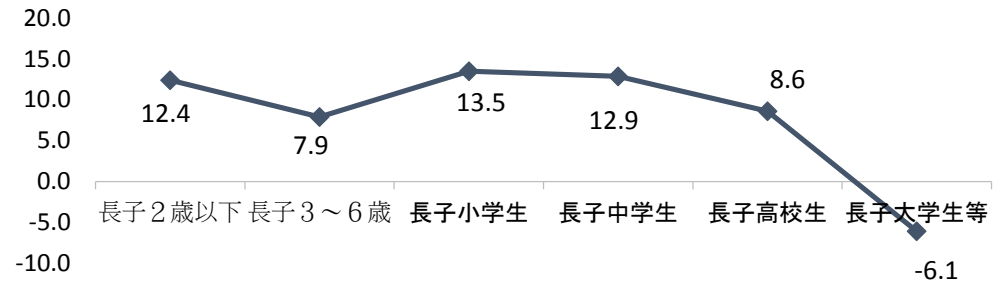
教育費の家計への負担(高等教育段階)

子供が大学生に進学する際に家計の貯蓄を取り崩している。さらに、低所得の世帯ほど、学費を奨学金等で補っている。

◆子ども1人世帯の平均貯蓄率(平成26年)

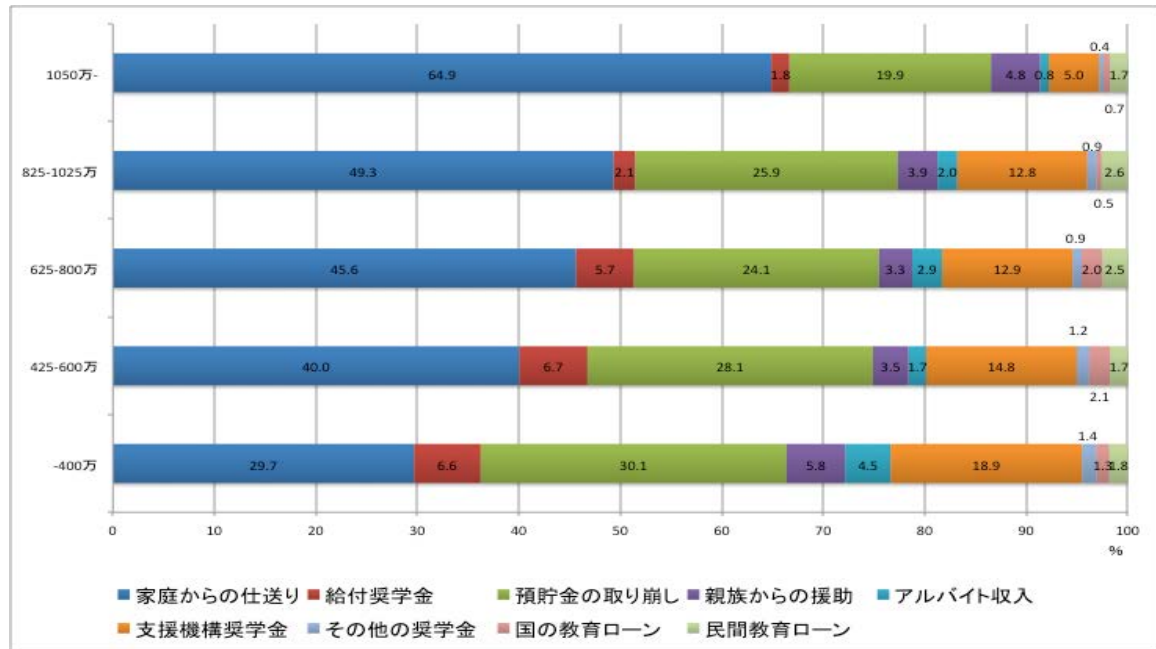


◆子ども2人世帯の平均貯蓄率(平成26年)



※平均貯蓄率 = {(預貯金 + 保険掛金) - (預貯金引出 + 保険取金)} ÷ 可処分所得
 (資料)平成26年「全国消費実態調査」第16表 世帯類型別1世帯当たり1か月間の収入と支出(続き)より

◆所得階層別学費の負担割合「高校生の保護者調査」2013年度



(出典)小林雅之氏作成資料より抜粋